

平成28年度 事務事業マネジメントシート

事業名	児童扶養手当支給事業			会計	款	項目	大事	小事
政策	O4	4節 誰もが充実した生涯をおくることのできる流山（市民福祉の充実）	主管課	子ども家庭課				
施策	4-1	安心して子どもが健やかに生まれ育つ環境づくり	主管課長	熊井 彰				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	ひとり親家庭等の父母等	意図	ひとり親家庭等の生活の安定と自立を助ける。
事業内容	ひとり親家庭等の父母等に対し、手当を支給する。手当の額は、児童扶養手当法に基づく受給資格、所得制限額等を基準に算定するものである。			
事業開始から現在までの状況変化	母子家庭世帯への手当として昭和36年に児童扶養手当法が施行されたが、その後父子家庭や年金受給者などが支給対象者として拡充された。また、平成28年8月から第2子の加算額が一律5千円から最高1万円に、第3子以降の加算額が一律3千円から最高6千円に引き上げられた。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成26年度	平成27年度	平成28年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）	
	①	受給者	769	771	726	人	↓↓↓	受給資格者一全部支給停止者
②	全部支給停止者	146	134	156	人	↑↑↑	所得制限限度額を超過している受給資格者	
③								
④								
⑤								
⑥								
指標で表すことができない定性的な成果							目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） 受給者の自立を促進するため、就労支援などを行ってきた結果、生活が安定し自立している受給者が増加していることにより受給者数が減少しているが、父子家庭の父や年金受給者など支給対象者の拡充や多子加算額の増額など児童扶養手当制度の充実が図られてきたため、支給額が増額している。今後も受給者の自立を促進するため、就労支援などの取組みを強化していく。	
事務事業のコスト		平成26年度	平成27年度	平成28年度				
事務事業の総コスト(a=b+c)		346,420,720	345,634,550	353,511,640				
事業費(b)(円)		346,420,720	345,634,550	353,511,640				
うち一般財源		231,567,257	231,578,134	236,638,330				
職員給与費(c)(円)								
人役・職員(人)								
人役・再任用(人)								
人役・臨職(人)								
人役・嘱託(人)								
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）								
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）								

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	B 必要性は変わらない	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H28)の改善計画	日本年金機構と連携して、年金受給状況を把握し、児童扶養手当の適正な支給に努める。	③取組の課題	子育てワンストップサービスの導入や国やその他の機関とのマイナンバーによる情報連携の運用を控え、円滑な運用ができるよう取り組む。
②今年度(H28)に実施した取組	平成28年8月分からの対象児童2人目以降の支給額が増額となったことから広報はもとより各受給者には積極的に周知を図った。	④今後の改善計画	子育てワンストップサービスの導入により窓口における現況届の提出予約が可能となる予定であるので、円滑な受理ができるよう今から態勢を整える。